

<研究会報告>

第38回 例会 報告

1996年11月2日(土)、本会の第38回例会が筑波大学学校教育部において開催された。例会では佐伯真人氏、岩淵孝氏の両氏に講演をしていただいた。以下に、両氏よりご寄稿いただいた要旨を掲載する。

これからの歴史教育

佐 伯 真 人*

本年7月、「ゆとり」と「生きる力」をキーワードとした、第15期中央教育審議会の第一次答申が公表された。ここでは、これからの学校教育は、「知識を教え込む教育から、自ら学び、自ら考える教育へ転換する必要がある」と述べられている。現行学習指導要領の趣旨を実現する「新しい学力観」に立った授業の開演がまだまだ実現できていない現状を踏まえているといえよう。これからの歴史教育を考えると、まずこの点に立って、「新しい学力観」に立った授業改善に改めて取り組むことが必要であることをつきつけられていると考える。

これまでの歴史学習で繰り返し指摘されてきたことは、あまりに知識偏重に陥っているのではないか、ということである。また、瑣末な知識の教え込みの結果、身に付けるべき確かな知識を本当に身に付けることもできていないといわれる。知識偏重から脱して、社会の変化に主体的に対応できる力、つまり自ら学ぶ意欲の育成や思考力、判断力、表現力などの能力の育成を重視した教育への転換が図られなければならない。

中学校での適切な課題を設けて行なう学習や作業的、体験的な学習の重視、高等学校日本史の主題学習などの実施で、調べ、発表する学習、討論など様々な授業の改善が進められている。しかし、高等学校では学習内容を深めることだけに終始し、指導方法の工夫までなかなか進んでいない実状である。また、中学校でも授業方法の工夫だけに目がいき、手段が目的化することもある。学習のねらいを明確にしなければならない。ねらいを明確にする中で、適切な評価も可能となる。

また、授業改善のためには、教科書がどうあるべきかを考えることや、教師と生徒、生徒同士といった人間関係を軸とした教育環境の大切さを意識することも必要である。

* 文部省初等中等教育局視学官

高校・地理教育の模索

岩 淵 孝*

今年度4月、新入生を対象に社会認識・意識についてのアンケート調査をおこなった。生徒の

多くは、人口・食料・資源・環境問題を現代世界が当面する最大の課題として受け止めているが、その解決については極めて悲観的である。このため、エコ・ファシズムに引きずられる傾向がみられ、中国の「独生子女」政策を批判する視点を欠いている。多くの生徒は、有限な地球における「人口爆発」に諸悪の根源を求める「地球破局」論にとらわれ、せっぱつまった心情に陥っている。明日の日本と世界を担う若者がそのような認識や意識しかもてず、暗い未来しか展望できないとしたら、社会科の教師として手をこまねてはいられない。そこで、このところ、1年生の地理Aの枠内で、徹頭徹尾、事実在即し、「地球破局」論を批判することになっている。今年度は、人口問題と環境問題（夏休みの課題）を終え、現在、食糧問題に取りかかっている。人口問題では、現代が多産少死型社会から少産少死型社会への過渡期にあること、社会進歩によってその転換を促すことができ、そのために国際人口会議が開かれていることを明らかにした。食糧問題では、現代が「飢餓の時代」から「飽食の時代」への過渡期にあること、地球規模で「飽食の時代」へ移行することが可能であること、それを促すことを願って食料サミットが開催されたことを明らかにした。社会科教育は、科学的な系統学習を踏まえ、現代的課題の解決をめざす、新しい問題解決学習の創出を求められている。明るい展望を切望する生徒達は、そのような問題解決型学習の地理教育の展開を真剣に求めている。地理教育は、国際理解教育の面でも、大きな役割を果たすことが期待されている。勿論、地名物産地理などで、時間を浪費してはいられない。国際理解を異文化理解などに矮小化している場合でもない。地理教育を社会科の1科目として再生させ、日本と世界の期待に応えてゆきたいものである。

* 筑波大学附属高等学校教諭